

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 中山 高幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 中山 高幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	15,711	17,917	5,693	5,772	21,138
経常利益(百万円)	1,490	2,234	599	625	1,767
四半期(当期)純利益(百万円)	851	1,739	316	465	1,052
純資産額(百万円)	-	-	18,267	18,892	18,574
総資産額(百万円)	-	-	27,164	27,318	26,313
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,566.08	1,647.33	1,591.63
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	73.08	150.68	27.22	40.66	90.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.1	69.0	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,902	2,023	-	-	2,605
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,560	1,550	-	-	2,058
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	491	9	-	-	521
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,026	4,510	4,160
従業員数(人)	-	-	3,382	3,950	3,535

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,950（1,639）
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の3ヶ月平均人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	342
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	923	-
アジア	2,977	-
欧州	-	-
北米	-	-
合計	3,901	-

- (注) 1 金額は、生産出荷高によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年度同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,917	-	738	-
アジア	2,709	-	1,174	-
欧州	893	-	372	-
北米	336	-	122	-
合計	5,856	-	2,407	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,921	-
アジア	2,640	-
欧州	872	-
北米	338	-
合計	5,772	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国経済の成長と先進諸国の経済対策に牽引されて、深刻な金融不安による景気の低迷から、緩やかな回復基調となりました。

日本経済も政府の景気刺激策により景気回復の端緒につきましたが、円高傾向とデフレ基調が続き、景気の踊り場からは脱しきれませんでした。

このような事業環境の下、当社グループは従前からのスペックイン活動が奏効し、カーAVNをはじめとして特に欧米を中心とする車載市場において堅調な受注の伸長を示しました。また民生AV関連市場では携帯電話市場におけるスマートフォンの好調な販売に下支えされて底堅く受注は推移いたしました。OA/F A市場におきましても各種プリンターやPCドライブの好調な売行きやコピー複合機への新規参入による堅調な受注の推移に加え、産業用インバーターでの新規採用による受注も伸長しています。

こうした全社を挙げての受注の獲得ならびにシェアの拡大に向けて、営業活動及び新製品の開発に注力するとともに、生産活動におきましてもグループ全体での生産地の最適化に取り組み、生産性の向上や販管費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して14.0%増加の179億1千7百万円となりました。営業利益は増収により同37.3%増加の23億8千4百万円、経常利益は為替差損の金額を圧縮したことにより同49.9%増加の22億3千4百万円、四半期純利益は同104.4%増加の17億3千9百万円となりました。

また、第3四半期連結会計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間と比較して1.4%増加の57億7千2百万円、営業利益は販管費の増加の影響もあって同8.0%減少の6億5千8百万円（前年同期間比5千6百万円減）としたものの、経常利益は為替リスクの軽減により同4.5%増加の6億2千5百万円（前年同期間比2千6百万円増）、四半期純利益は同46.8%増加の4億6千5百万円（前年同期間比1億4千8百万円増）となりました。

2．財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ10億5百万円増加し、273億1千8百万円となりました。この主な要因は、売上債権が7億2千4百万円、現金及び預金が3億5千万円、棚卸資産が1億5千3百万円、それぞれ増加し、有形固定資産が1億7千万円、無形固定資産が5千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、6億8千6百万円増加し、84億2千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億1千1百万円、短期借入金が2億3千4百万円、それぞれ増加し、未払法人税等が4億9百万円、賞与引当金が1億1千5百万円、長期借入金が6千万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3億1千8百万円増加し、188億9千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が16億2千1百万円増加し、為替換算調整勘定が10億3千9百万円、自己株式が2億5千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

3．キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は営業活動により10億2千8百万円増加し、投資活動により3億7千7百万円減少し、財務活動により4千万円減少した結果、45億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益5億1千5百万円、減価償却額4億8千6百万円、仕入債務増加額7億3千1百万円等により、営業活動により獲得した資金は、10億2千8百万円となり、前年同期と比べ1億1千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億2千万円、無形固定資産の取得による支出5千6百万円により、投資活動に使

用した資金は、3億7千7百万円となり、前年同期と比べ7千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1千2百万円、短期借入金の純減少額2千3百万円により、財務活動により使用した資金は、4千万円(前年同四半期は7億2千万円の獲得)となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千9百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株
計	12,291,849	12,291,849		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,800	114,448	-
単元未満株式	普通株式 1,049	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,448	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846,000	-	846,000	6.88
計	-	846,000	-	846,000	6.88

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,832	1,774	1,710	1,495	1,415	1,335	1,230	1,390	1,592
最低(円)	1,516	1,487	1,320	1,257	1,093	1,062	1,020	966	1,270

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,510	4,160
受取手形及び売掛金	6,285	5,561
商品及び製品	2,191	1,821
仕掛品	254	461
原材料及び貯蔵品	1,055	1,065
繰延税金資産	203	238
その他	464	471
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	14,957	13,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,225	3,358
減価償却累計額	1,331	1,286
建物及び構築物(純額)	1,894	2,072
機械装置及び運搬具	8,865	8,600
減価償却累計額	4,052	3,800
機械装置及び運搬具(純額)	4,812	4,800
工具、器具及び備品	7,998	8,312
減価償却累計額	6,038	6,128
工具、器具及び備品(純額)	1,960	2,184
土地	837	837
建設仮勘定	1,081	861
有形固定資産合計	10,586	10,756
無形固定資産		
ソフトウェア	761	899
その他	185	100
無形固定資産合計	947	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	277	294
その他	641	585
貸倒引当金	92	91
投資その他の資産合計	826	788
固定資産合計	12,361	12,545
資産合計	27,318	26,313

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,231	2,519
短期借入金	1,927	1,692
1年内返済予定の長期借入金	77	86
未払法人税等	179	588
賞与引当金	105	220
その他	1,789	1,501
流動負債合計	7,310	6,609
固定負債		
長期借入金	534	595
退職給付引当金	429	381
役員退職慰労引当金	141	138
その他	10	13
固定負債合計	1,115	1,129
負債合計	8,425	7,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	8,941	7,320
自己株式	602	351
株主資本合計	20,761	19,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	24
為替換算調整勘定	1,870	830
評価・換算差額等合計	1,905	855
少数株主持分	37	38
純資産合計	18,892	18,574
負債純資産合計	27,318	26,313

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,711	17,917
売上原価	10,520	11,690
売上総利益	5,190	6,227
販売費及び一般管理費	₁ 3,453	₁ 3,843
営業利益	1,736	2,384
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	2	2
その他	52	60
営業外収益合計	57	67
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	250	140
その他	29	55
営業外費用合計	303	217
経常利益	1,490	2,234
特別利益		
固定資産売却益	6	5
貸倒引当金戻入額	2	3
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産除却損	59	126
その他	4	7
特別損失合計	64	133
税金等調整前四半期純利益	1,434	2,109
法人税、住民税及び事業税	591	353
法人税等調整額	7	15
法人税等合計	584	368
少数株主損益調整前四半期純利益	850	1,741
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	1
四半期純利益	851	1,739

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,693	5,772
売上原価	3,750	3,867
売上総利益	1,942	1,905
販売費及び一般管理費	1,227	1,247
営業利益	715	658
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
その他	5	39
営業外収益合計	6	42
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	113	58
その他	2	9
営業外費用合計	122	74
経常利益	599	625
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	-	0
投資有価証券評価損戻入益	11	-
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	40	104
その他	3	7
特別損失合計	43	111
税金等調整前四半期純利益	567	515
法人税、住民税及び事業税	220	46
法人税等調整額	30	5
法人税等合計	251	51
少数株主損益調整前四半期純利益	315	463
少数株主損失()	1	1
四半期純利益	316	465

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,434	2,109
減価償却費	1,228	1,402
賞与引当金の増減額(は減少)	48	114
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	23	21
為替差損益(は益)	52	507
固定資産除却損	59	126
有形固定資産売却損益(は益)	6	5
売上債権の増減額(は増加)	2,722	1,334
たな卸資産の増減額(は増加)	373	413
仕入債務の増減額(は減少)	2,016	1,540
未払消費税等の増減額(は減少)	123	2
その他	266	149
小計	1,849	2,717
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	23	21
法人税等の支払額	99	679
法人税等の還付額	171	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,554	1,420
有形固定資産の売却による収入	36	10
無形固定資産の取得による支出	18	102
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	23	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,560	1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	708	458
長期借入金の返済による支出	87	66
配当金の支払額	116	116
リース債務の返済による支出	14	14
自己株式の取得による支出	-	251
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	665	350
現金及び現金同等物の期首残高	4,361	4,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,026	4,510

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当第3四半期連結会計期間の残高は105百万円)は、重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。また、「設備関係支払手形」(当第3四半期連結会計期間の残高は186百万円)は、重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 79百万円	賞与引当金繰入額 47百万円
退職給付費用 45	退職給付費用 56
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 6
給与手当 855	給与手当 914

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 53百万円	賞与引当金繰入額 47百万円
退職給付費用 16	退職給付費用 20
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2
給与手当 287	給与手当 300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,026百万円	現金及び預金勘定 4,510百万円
現金及び現金同等物 5,026	現金及び現金同等物 4,510

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,291,849株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 846,027株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	116	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第2四半期連結会計期間において、平成22年7月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、251百万円を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、846,027株、602百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,915	2,706	774	295	5,693	-	5,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,971	2,583	-	-	5,555	5,555	-
計	4,886	5,290	774	295	11,248	5,555	5,693
営業利益又は営業損失 ()	687	268	32	11	999	285	715

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,272	7,641	2,149	647	15,711	-	15,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,815	6,783	-	-	14,599	14,599	-
計	13,088	14,425	2,149	647	30,310	14,599	15,711
営業利益又は営業損失 ()	1,713	682	0	4	2,389	653	1,736

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国及び東南アジア地域
- (2) 欧州.....ヨーロッパ地域
- (3) その他の地域.....北米地域

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,706	774	295	3,777
連結売上高(百万円)	-	-	-	5,693
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.5	13.6	5.2	66.4

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,641	2,149	647	10,438
連結売上高(百万円)	-	-	-	15,711
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.6	13.7	4.1	66.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア（中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム）・欧州（ドイツ）・北米（アメリカ）の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,806	8,385	2,752	974	17,917	-	17,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,104	7,651	-	-	16,755	16,755	-
計	14,910	16,036	2,752	974	34,673	16,755	17,917
セグメント利益 又は損失()	1,872	1,147	8	28	3,039	655	2,384

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,921	2,640	872	338	5,772	-	5,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,866	2,388	-	-	5,254	5,254	-
計	4,787	5,028	872	338	11,027	5,254	5,772
セグメント利益 又は損失()	566	305	5	14	880	222	658

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 222百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,647.33円	1株当たり純資産額	1,591.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	73.08円	1株当たり四半期純利益金額	150.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	851	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	851	1,739
普通株式の期中平均株式数(株)	11,645,925	11,546,889

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.22円	1株当たり四半期純利益金額	40.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	316	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	316	465
普通株式の期中平均株式数(株)	11,645,925	11,445,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。